

『復興に向けた地区懇談会』の開催結果について

開催日：平成23年6月6日(月)～6月24日(金)

開催地区：市内11地区(地区公民館単位)

(開催順：越喜来、吉浜、蛸ノ浦、綾里、赤崎、盛、大船渡、末崎、猪川、立根、日頃市)

内 容

復興計画骨子(案)について、各地区住民の方々(自由参加)から広く意見、提言等をいただいた。

実施状況

(開催時間：19:00～21:00)

実施日	地 区	会 場	参加者数
6月6日(月)	越喜来	甫嶺小学校体育館	132人
6月9日(木)	吉浜	吉浜地区拠点センター	62人
6月10日(金)	蛸ノ浦	蛸ノ浦小学校体育館	72人
6月14日(火)	綾里	三陸B & G海洋センター体育館	101人
6月16日(木)	赤崎	市役所議員控室	133人
6月17日(金)	盛	市役所議員控室	87人
6月20日(月)	大船渡	市役所議員控室	235人
6月21日(火)	末崎	末崎中学校体育館	264人
6月22日(水)	猪川	猪川小学校体育館	94人
6月23日(木)	立根	立根生活改善センター	79人
6月24日(金)	日頃市	日頃市地区コミュニティセンター	96人
	合	計	1,355人

結果概要

4ページより、意見・提言等について、地区ごとに復興計画骨子(案)の項目別に分類して掲載する。

意見・提言のうち、_____が付されているものは、復興計画骨子(案)に新たに反映した事項。(2～3ページに反映状況を明示)

復興計画骨子(案)への反映状況

1 復興住民自治組織関連

(意見・提言)

- ・ 越喜来地区震災復興委員会を設立し、意見をとりまとめて提出するので、取り上げてほしい。
- ・ 田浜地域独自の復興委員会を立ち上げた。

「第3章 復興の推進に向けて(復興の推進体制)」に、市民による復興に向けた自助、共助の取り組みを推進するため、地区・地域ごとの復興推進組織の設置を促す旨明記した。

2 国や県への要望等関連

(意見・提言)

- ・ 国に率直に働きかけを行ってほしい。
- ・ 情報開示を積極的に行う必要がある。地域をどう考えるのか、国や県の予算を獲得するために、どのように動いていくのか。

「第3章 復興の推進に向けて(復興の推進体制)」に、国や県に対し、要望や提案など必要な働きかけを積極的に行う旨明記した。

3 特区制度関連

(意見・提言)

- ・ 特区を取り入れ、規制をできるだけ受けない中での復興を。
- ・ 法律や規制の緩和に基づく独自のまちづくりを可能とするため、まちづくり構想を公表する折、国へ復興特区を申し出る考えはないか
- ・ 特区導入も力強く進めて復興の一助としてほしい。

「第3章 復興の推進に向けて(復興の推進体制)」に、特区制度の有効活用など必要な働きかけを積極的に行う旨明記した。

4 ジオパーク関連

(意見・提言)

- ・ ジオパークとしてこの地域を活用することが、活性化につながるのではないか。

「産業・経済の復興」の観光産業の再建において、ジオパークの認定を誘客活動と連動させる旨明記した。

5 土砂災害等対策関連

(意見・提言)

- ・ 宅地のかさ上げや高地移転の場合、液状化現象や地すべり等が不安。
- ・ 海だけの防災ではなくて、土砂災害の対応も計画に位置付けてもらいたい。

「防災まちづくり」の新たな防災体制の整備において、土砂災害などの防災体制を見直す旨明記した。

6 北里大学関連

(意見・提言)

- ・ 北里大学が、早期に三陸キャンパスの使用を再開するよう要請活動を進めてほしい。
- ・ 越喜来地区では北里大学の呼び戻しが復興の基本。学生が安心して住める住環境の整備を。
- ・ 北里大学の早期呼び戻しの手立てを考えるべき。
- ・ 北里大学に、「水産工学部」「漁業都市工学部」といった学部の創設を提案しては。
- ・ 北里大学が地元と一緒に復旧作業に取り組めば、大学のPRとなり学生の評価も高くなる。
- ・ 大船渡市在住の北里大学卒業生の協力を得て、「早期帰郷」を呼びかけてもらう。

「産業・経済の復興」の地場産業の活力による産業・経済の活性化において、北里大学などと産学官連携の取り組みを推進する旨明記した。

7 エネルギー施策関連

(意見・提言)

- ・ 再生可能エネルギーを大幅に取り入れていくことを計画に明示してほしい。
- ・ ソーラー等のクリーンエネルギーの活用を。
- ・ 大野川ダムを「小水力発電」に生かし、自然エネルギーの活用、CO₂削減に寄与してほしい。
- ・ 風力発電は考えられないか。
- ・ 大船渡周辺は活断層がないといわれている。安全性が高い地域として、(メタンハイドレード)火力発電所等を誘致してはどうか。
- ・ がれき処分に太平洋セメントの炉を使用するのであれば、火力発電所の設置は考えられないのか。
- ・ 三陸地域は、国内でも日照効率がよいほうなので、大規模太陽光発電所を設置してはどうか。

「防災まちづくり」のライフラインや交通・物流などの機能強化において、再生可能エネルギーの活用などを検討する旨明記した。

1 越喜来地区の結果概要（6/6(月) 於：甫嶺小学校体育館 参加者数：132人）

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 高齢者のためにも公営住宅の整備を。
- ・ 高台移転を進めるとしても、個人での土地売買は困難なので、市であっせんしてほしい。
- ・ 仮設住宅は、水、電気等が完全に使用できる状態で提供してほしい。

災害廃棄物に関する事項

- ・ 甫嶺小学校、矢作川のガレキ撤去を（水害が心配）。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 越喜来小学校の新校舎を早期に建設してほしい。
- ・ 将来のことを考え、保育所・幼稚園を一元化してほしい。

保健、福祉など各種サービス、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

水産業の再建に関する事項

- ・ 漁協組合員のよりどころとして、多機能ビルを整備してほしい。
- ・ すぐに対応しなければならないのは水産業の復旧。漁港の整備について、国に支援してほしい。
- ・ 漁港復興の第一歩として、拠点漁港を定めるべき。

商業の再建に関する事項

- ・ 仮設事務所や店舗として、「さんりくの園」の施設を利用し、商店街にしたい。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、農林業の再建、観光産業の再建、地場産業の活性化 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 通行止めとなっている県道（鬼沢地区）の早急な復旧を。
- ・ 避難道路としての鬼沢～矢作間のルート整備と現在の迂回路の拡幅を。
- ・ 宅地化が進む前に、浦浜地区の東西方向の道路事情（国道で分断）を改善してほしい。
- ・ 鬼沢から甫嶺小学校までの通学路を早期に整備してほしい。
- ・ 市道滝ノ沢線を拡幅してほしい。
- ・ 甫嶺小学校から龍昌寺までの緊急避難路を早期に整備してほしい。
- ・ 県道が通学路となっており、危険な状態のところもある。早期整備を。
- ・ 県道の山間部（浸水区域外）への付け替えを。
- ・ 浦浜では県道が海拔 10m なので、その位置に 7m の防潮堤をつくるとよい。
- ・ 防潮堤の水門を撤去してほしい。
- ・ 水門を閉めに行かなくてもよい安全なまちを。

土地利用に関する事項

- ・ 浸水地域は、運動公園や市民公園、遊園地のような施設の用地として利用するのがよい。
- ・ 浸水地域に自宅等を建てた場合、再び被害に遭うかもしれないということを各自が意識しているのか。再度被害にあった時、国、県、市に補償を求められるのか。住民にも考えさせるよう方向性を示してほしい。
- ・ 高台移転の場合は、がけ崩れなどに対する慎重な対応が必要。
- ・ 商業施設、公共施設を集約して複合施設にするなど、1カ所に集約することで、高齢者にとっても住みやすいまちになる。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 消防署を広い場所に整備してほしい。

防災教育、地域コミュニティ、ライフラインや交通・物流、災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 越喜来地区震災復興委員会を設立し、意見をとりまとめて提出するので、取り上げてほしい。
- ・ 復興に向けた住民側からの盛り上がり的大事なので、各地区で小委員会をつくってほしい。
- ・ 北里大学でも委員会を立ち上げるなど、大学の方々に参加してもらおうとよい。
- ・ 若い人たちの意見を重視してほしい。
- ・ 北里大学が、早期に三陸キャンパスの使用を再開するよう要請活動を進めてほしい。
- ・ 越喜来地区では北里大学の呼び戻しが復興の基本。学生が安心して住める住環境の整備を。



2 吉浜地区の結果概要 (6/9(木) 於：吉浜地区拠点センター 参加者数：62人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 避難所の人たちだけでなく、家屋を流失しても自助努力で頑張っている人たちにも支援を。
- ・ 高速道路が通れば、釜石・大船渡方面への通勤も便利になるので、公営住宅建設等の計画があるのなら、吉浜にも整備してほしい。
- ・ 住宅地は高台への移転を徹底し、浸水した農地は国や市に買い上げてもらい、使いたい人に同じ値で譲るとよい。

保健、福祉など各種サービス、災害廃棄物、教育施設の再建、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

水産業の再建に関する事項

- ・ 来春にはワカメ、ホタテの収穫時期が来る。漁港の再建は、仮復旧も含めて考えてほしい。
- ・ 漁港の整備が吉浜にとっては最重要課題。若い後継者のためにも最優先すべき。
- ・ 民間企業に漁業権を開放することが絶対ないようにしてほしい。

農林業の再建に関する事項

- ・ 被災した農地は、復旧とほ場整備を併せて実施し、機械化対応が可能な農地にすべき。
- ・ 転作で耕作した牧草が津波で流されてしまい、牛の飼料がなくて困っている。
- ・ 森林が荒れ放題なので、対応策を実施すれば雇用の場が生まれるのではないかと。

地場産業の活性化に関する事項

- ・ 企業のコールセンターの誘致を推進してほしい。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、商業の再建、観光産業の再建 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 吉浜海岸は、海が陸地に100mぐらいうずれ、波が押し寄せて不安。防潮堤の早期復旧を。
- ・ 防潮堤が引き波で破壊されたので、基礎は前より深く、堤の下の方は東に広くし、押し波・引き波に耐えられるように。
- ・ 集落排水施設の終末処理場が被災。早期復旧とともに、悪臭対策やハ工防除の実施を。
- ・ 被災した北川原地区とあわせ、大野地区の基盤整備も実施してほしい。
- ・ 全般的に道路を点検して、しっかりした生活道路・緊急道路の整備を。
- ・ 三陸鉄道の復旧を。

土地利用に関する事項

- ・ 農地転用の許可申請について、急を要する場合には簡単に許可してほしい。
- ・ 宅地造成と農地の基盤整備を組み合わせ、造成・道路工事で生ずる残土等を有効活用しては。
- ・ 吉浜の土地利用のあり方（高台移転等）は世界的に注目されている。復興モデル地区に位置づけてもらおうよう各方面に強く要請すべき。

情報通信基盤に関する事項

- ・ 全戸に配置された防災無線の受信機は、震災時において情報が全然入らなかった。きちんと機能するよう見直しを。
- ・ 三陸町地域は個別受信機が導入されている。旧大船渡市地域にも全戸配置しては。
- ・ 震災時の唯一の情報網はラジオだったが、感度が悪い。非常時の情報網を確保してほしい。
- ・ ブロードバンド網が損壊したので、早期復旧を。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 高台移転不可能な人、避難が困難な人たち、さらに沿岸住民のために、行政、民間会社（造船・漁具・防災機器会社等）、自衛隊等が協力してシェルターの開発、生産を。
- ・ 輸入外材（丸太）による被害が相当あった。同じことを繰り返さないように。

防災教育、地域コミュニティ、ライフラインや交通・物流、災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 原発事故により海や水産物の放射能汚染が非常に心配。海水・海底堆積物・水産物の放射能レベルをできるかぎり多くの種類・地点・回数により測定してほしい。県や国に働きかけるほか、市独自でも。
- ・ 環境NPO等を有効利用し、太陽光、風力、波力・潮力、バイオマス、ガレキの燃料への利用等再生可能エネルギーを大幅に取り入れていくことを計画に明示してほしい。
- ・ 北里大学の早期呼び戻しの手立てを考えるべき。災害復興を生きた学習の場に。
- ・ 北里大学に、「水産工学部」「漁業都市工学部」といった学部の創設を提案しては。
- ・ 北里大学が地元と一緒に復旧作業に取り組めば、大学のPRとなり学生の評価も高くなる。
- ・ 大船渡市在住の北里大学卒業生の協力を得て、「早期帰郷」を呼びかけてもらう。



3 蛸ノ浦地区の結果概要(6/10(金) 於：蛸ノ浦小学校体育館 参加者数：72人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 大工が足りない。遠くからでも呼んで来て、早く仮設住宅に入れる方法を考えてほしい。
- ・ 小学校の校庭から仮設住宅を移動できないか。
- ・ 高台移転や住宅再建について、個人の負担が少なくなるような方策を。
- ・ 仮設住宅で水道が出ないという状況があった。水質検査なども含め、準備しておくべき。

災害廃棄物に関する事項

- ・ 海中のガレキ撤去やカキの仮養殖施設を本施設に移すにはどうすればよいか等、漁業者と話し合いながら進めるべき。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 蛸ノ浦小学校には仮設住宅が建設されている。子どもたちのため、広い運動場を早急に確保してほしい。
- ・ 教育の場である赤崎小・中学校が被災した。高台に並ぶように優先的に建設してほしい。

保健、福祉など各種サービス、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

水産業の再建に関する事項

- ・ 何を優先すべきか、どこに一極集中して漁港を統廃合するのかを考える段階にきている。
- ・ どのガレキをまず撤去しなければならないのか、どこで船を係留するのか、どこで生産すればよいか、共同施設はどうなるのか、漁業者はこれらを知りたい。
- ・ 被災した漁港に、仮設でよいので浮棧橋の整備ができないか。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、農林業の再建、商業の再建、観光産業の再建、地場産業の活性化 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 復興計画の中に「植栽」を位置づけてほしい。
- ・ 歩道を早めに整備・確保してほしい。
- ・ 蛸ノ浦の浄化センターでは簡易処理しているが、水質汚染の問題が発生しないようにしてほしい。
- ・ 防潮堤に閘門をつけない方法はないのか。これを閉めるために津波に遭い、亡くなった人がいる。
- ・ 河川のある地域が大きな被害を受けている。河川堤防のかさ上げが必要。
- ・ 清水地域では、公民館や消防屯所、防災無線等が津波で流された。これら公共施設の復旧支援を。
- ・ 長崎への道路が一本しかない。子どもたちの通学路でもあるので、安全に通行できる道路の早期整備を望む。
- ・ 防潮堤の上を道路が通っていれば、もっと避難しやすいのでは。
- ・ 孤立状態は最も困るので、迂回路となる永浜までの林道の早期完成を。

土地利用に関する事項

- ・ 住宅移転のための用地が不足しているので、蛸ノ浦貝塚へ住宅地が造成できるよう文化財関連規制の緩和について、国に働きかけてほしい。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ GPS 波浪計等の設備が、いざという時に正しく活用できるように。
- ・ 津波時の防災無線について、もっと緊張感を持った放送のあり方を考えるべき。
- ・ 自分がいる場所の高さがわかるよう、海拔を表示する標識があるとよい。

防災教育などに関する事項

- ・ 今回の災害は「東日本大震災」という名称となっているが、後世に津波の恐ろしさを伝えるためにも「大津波」という名称を入れるべき。
- ・ 「地震がきたらまず高台へ逃げるのが大原則」と、小学校の時から教えるべき。

地域コミュニティ、 ライフラインや交通・物流、 災害時の応援、サポート については、特になし



4 綾里地区の結果概要(6/14(火) 於:三陸B&G海洋センター体育館 参加者数:101人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 仮設住宅の居住期間は2年間ということであるが、住居移転に伴う地主との交渉等も考えると短いのでは。
- ・ 田浜地域は、県の調査で全域土砂災害危険地帯とされている。土石流の被害も考えた宅地整備を。
- ・ 高台については、綾里駅の周辺などの貝塚を基準に検討するとよいのでは。
- ・ 仮設住宅に入居している人たちの住宅移転を早急に。盛土による宅地造成には反対。

災害廃棄物に関する事項

- ・ 防火水槽のタンクに入った土砂や木屑の対処を。
- ・ 白浜地域は、ガレキの悪臭とハエがひどい。雨で海に汚水が流れた際のウニやアワビへの影響、海水浴等を考えれば早急に対策が必要。

保健、福祉など各種サービス、教育施設の再建、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

水産業の再建に関する事項

- ・ 白浜の漁港は他よりも被害がひどく、壊滅状態。早期に復旧を。
- ・ 地盤沈下により漁港が冠水し、漁船が接岸できないので対応を。
- ・ 漁業の共同化については、漁業権というしほりがあり、会社組織等も漁業権に手が届くようにしなければ。個人の力だけでは、これからの漁業は進展しないと思う。
- ・ 定置網漁業やワカメ養殖の再開に向け、漁船が係留できない。国の直轄事業という強い力が必要。
- ・ さけの放流施設が被害を受け、稚魚が放流できず、数年後の漁獲に悪影響が生じる。早急に各漁協に対し、援助してほしい。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、農林業の再建、商業の再建、観光産業の再建、地場産業の活性化 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 側溝のフタがめくれ、深い溝となっており、脱輪したら非常に危険。優先的に対処してほしい。
- ・ 道路がえぐられているところがあり、夜や雨の時に危険。事故が発生しないよう危険個所の標示があればよい。
- ・ 被災前の2倍、3倍の防潮堤をつくるよりも、海側より後方に整備すれば、経費が削減できる。
- ・ 綾里の公共施設は全半壊し、消防署分遣所は間借り状態。早急に高台に整備してほしい。
- ・ 綾里駐在所が全壊し、地域の治安が不安。県に働きかけて早急に整備を。
- ・ 鉄道敷地を道路に変えるとよいのでは。

土地利用に関する事項

- ・ 綾里地区には、住宅地域にできる場所があるので、道路整備とあわせて活用を。
- ・ 国・県・市で新たに宅地を造成し、被災した土地を買い上げ、被災者が造成した土地を購入できれば。また、買い上げた土地は、工業・商業の場として売却するとよいのでは。
- ・ 漁協の事務所付近、もしくは中学校から港までについて、復興地として高台を造成しては。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 防災無線のスピーカーの柱が曲がって線も切れているので修復を。
- ・ 何があっても住民に必ず聞こえるような防災無線が必要。聞こえにくかったのが残念。

防災教育、地域コミュニティ、ライフラインや交通・物流、災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 田浜地域独自の復興委員会を立ち上げた。
- ・ 骨子を具体化する中で、民間の人たちを策定委員会に加え、民間活力の導入を。災害を契機として、被災前以上のまちづくりをしなければならない。発想の転換が必要。
- ・ 特区を取り入れ、規制をできるだけ受けない中での復興を。
- ・ 仮設住宅入居者や被災者のために、荷物一時預かり所があると助かる。例えば、三陸B & G海洋センターの1室を使わせてもらえれば。



5 赤崎地区の結果概要(6/16(木) 於:市役所議員控室 参加者数:133人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 高台移転や宅地のかさ上げは、どれくらいの期間がかかるのか。仮設住宅の居住期間は2年であり、消費税率が上がるという話もある。住宅再建に向けて早く動きたい。
- ・ 仮設住宅を学校の校庭に数多く建てているが、長期設置できず、再度移転することになるのでは。早めの対策を。
- ・ 仮設住宅に入居後2~3年以内に家を新築する者に対し、復興計画と整合した市の方針を明確に出すべき。
- ・ 防災集団移転促進事業について、復興計画での実現化を。
- ・ 盛土は地震による地盤沈下や液状化が起きる可能性が高いので、住宅地は切土で造成すべき。
- ・ 公営住宅の整備を進めなければ、住宅再建できない人は取り残される。

災害廃棄物に関する事項

- ・ 海底のガレキが撤去されないと底刺し網等の漁ができない。迅速に対応しないと経済的に苦しくなる。
- ・ ガレキ置場の臭い、害虫がひどい。病気が発生するのではと心配なので対策を。
- ・ 校庭のガレキを港湾埋立地に動かし、子供たちが学校で遊べるような環境を整備できないか。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 子供たちは、被災の有無で全く状況が違う。被災した子供たちに経済的な支援をしてほしい。
- ・ 赤崎小・中学校の建設予定地はどのあたりになるのか。通学時の避難シミュレーション等を行い、早期に学校建設を進めてほしい。
- ・ 現在の赤崎小学校を建設する際、高台への建設を要望したが、財政的制約から現在地となった。今後はこうしたことのないように。
- ・ 現在の通学時の避難シミュレーションや、大型バスは高台へ登れるか等確認しているか。
- ・ ガレキ置場付近にバス停がある。粉塵がひどいので対策を。
- ・ 赤崎小・中学校は使えない状態で、子供たちが遊ぶ場所もない。運動会も開催できず、プールもないと説明された。赤崎地区内の学校は、合併でもいいと思うので早期復旧を。
- ・ 小中一貫校として学園地域になるよう佐野・沢田地域の高台を学校建設計画地の選択肢として考えられないか。
- ・ 学校のグラウンド、公園、海、プールも使えない。子供たちの福利厚生を考えてほしい。

保健、福祉など各種サービス、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

経済活動の再建、雇用の確保に関する事項

- ・ 雇用確保のためにも住宅地に加え、工業用地も合わせて高台に整備し、企業を誘致すべき。
- ・ 職場の復興が最も大事。一日も早く進めてほしい。
- ・ 市民生活の経済的な安定が重要。ガレキ撤去作業等で雇用を生み出すことが大事。市役所職員や議員の給料を下げ、痛みを共有することが重要。

水産業の再建に関する事項

- ・ 漁港は土盛りしてもらわないと船をつけられない。急いでほしい。
- ・ 川及び海の水質の向上は、湾内の養殖産業にとっても不可欠。
- ・ 船や機械を真水で洗浄しなければならない。この支援要請に迅速に対応してほしい。

商業の再建に関する事項

- ・ 赤崎町には大型店舗がないので、住宅地に生活物資販売の店が建てられるよう考慮してほしい。

地場産業の活性化に関する事項

- ・ 自宅が被害を受けた方への支援はあるが、被災した自営業者に対する支援はあるのか。市で再建支援金を出し、経済活動の早期再建を。

産業基盤の再建、農林業の再建、観光産業の再建 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 雨水の河川への急激な流入を緩和するため、山の適切な管理、水田の保水力の見直し、透水性のある舗装材の使用等を図るべき。宅地内の雨水処理は基本的に浸透式に、浄化槽の普及率アップ・義務化等も。
- ・ 基盤施設のかさ上げは、11m も上げなければならないので現実性がない。
- ・ 高台移転といっても水道も引けないようではいけない。
- ・ 湾口防波堤と防潮堤は、津波の力を軽減するので、国がいち早く復旧を。
- ・ 盛川の堤防改修が必要。中井橋から川口橋までの右岸、左岸を数 m かさ上げして、桜や椿の並木道にしては。また、幅員 6m 以上の道路として、できれば自転車レーンも整備する。
- ・ 永浜地域は、林道が住宅と大きく離れている。ラジオ送信所につながるような道路の整備を。
- ・ 市内と赤崎を結ぶ道路がもう一本ほしい。
- ・ 田茂山陸橋～佐野橋の道路の高さをかさ上げし、「陸上防波堤」とする。緩やかな角度の土手には気仙地方固有の広葉樹を植え、ソーラーパネルも設置。
- ・ 高い所に道路をつくれれば、そのそばに住宅地ができる。現在の林道の下に道路をつくれれば、高台に住宅が移転できる。山田林道の早期完成を。
- ・ 後の入から甫嶺に通じるトンネルを掘れば、三陸町地域との交流も活発になる。

土地利用に関する事項

- ・ 宅地のかさ上げや高地移転の場合、液状化現象や地すべり等が不安。
- ・ 佐野地域は地盤をかさ上げし、住宅地として活用可能な地域に。
- ・ 生形地域は、津波記念の場所として残し、盛、猪川、立根を中心に山を崩して新しい大船渡市を築けばよい。
- ・ 度々津波に襲われており、高台に逃げるのは当然だが、代々の土地を手放さなければいけない場合の補償、代替地の対価や移転先の公共施設や交通機関等が心配。
- ・ どのようなまちになるのか示すほか、道路や鉄道など整備、将来の赤崎の姿や位置づけがどうなるのか等について考えていただきたい。
- ・ 都市計画の規制が緩和されれば動ける人もいる。都市計画の見通しを早くはっきりしてほしい。
- ・ 一日も早く将来像を描きたい。規制の強化や緩和等臨機応変に対応し、一日も早く都市計画や規制などの方向性を定めてほしい。動いた後で再度動けと言われても困る。
- ・ 赤崎町全体より、細かいコミュニティごとでずっと住み続けるか、2 年以内に他地区に移転したいか等各家庭の意向を集約すべき。代替地の選定も含め、あまり住民個々の意見に神経を尖らせず、大胆な発想が必要であり、そのためにも浸水地域の土地の買い上げを強く進めていただきたい。
- ・ どんなに整備しても住む人がいなくなったら税金の無駄づかい。個々の意見集約を早急に。
- ・ 高台移転は、病院、商店、交通機関、学校等もセットで移す計画にした方がよい。
- ・ 素早い都市計画案（危険地域線引き等）を出さないと、仕事（事業）が再生しない。早急に。
- ・ 「田茂山～佐野・陸上防波堤」より海側の土地を利用して、総合運動公園の整備を。
- ・ 各コミュニティ維持のため、地域ごとの高台移転、土地は同等代替地が必要。

情報通信基盤に関する事項

- ・ 商店街を地域防災拠点の一つとして考える。商店街には常に人がいるので、災害用無線の設置等により情報の収集・提供の場となれる。空いている蔵があれば、非常用物資備蓄庫として活用する。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 海で働く人のために、最低片側2車線以上の避難道を。
- ・ 港湾設備や工場地帯は、水産関連施設とともに海の近くにはないといけないので、避難路や避難対策ビルを整備して被害を最小限にする対策を。

地域コミュニティに関する事項

- ・ 佐野地域公民館が全壊したが、地域の拠点場所として、地域防災に取り組むうえでも公民館が絶対に必要。建設資金が全くなく、早急に補助金を考えてほしい。

防災教育、 ライフラインや交通・物流、 災害時の応援、 サポート については、 特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 国に率直に働きかけを行ってほしい。
- ・ 市民の声も大事だが、市や専門家の意見や考えが知りたい。
- ・ 福島県の第一原子力発電所の事故を受け、放射能測定器を各地域公民館に設置してほしい。



6 盛地区の結果概要（6/17(金) 於：市役所議員控室 参加者数：87人）

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 公園への仮設住宅建設により、子供の遊び場がなくなる。できるだけ遊び場を確保するためにも、本当に必要な戸数を把握するほか、入居率のチェックが必要では。
- ・ 市管理の公園に仮設住宅が建設されるようだが、休耕田等の活用はできないのか。
- ・ 仮設住宅の自治会がないため、治安が悪化している。
- ・ 住宅が再建できない人に対して、公営住宅が必要。奥地を開発して、新しい集落をつくり、住む場所・働く場所を確保してほしい。仮設ではなく、恒久的な対策を早期に示してほしい。
- ・ 住宅をすべて高台にというのは困難。
- ・ 吉浜地区の住居の高台移転等過去の記録（伝承）を参考にしては。

保健、福祉など各種サービスに関する事項

- ・ 被災者の身体や心のケアは重要。PTSD などに対して、重症に至る前にカウンセリング等が必要。病院、民間機関の提携により、電話相談が受けられる手立てを。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 盛町内で子供たちの遊び場がない。子供たちの成長にとって、遊べないことの悪影響を懸念。
- ・ 子供たちが、これからどのような場所でどのような教育を受けるのかが心配。仮設住宅に2年以上住むことが認められると、学校のグラウンドが2年以上使えない。2年以内に住宅を手当てすることが重要では。
- ・ 校庭への仮設住宅建設により、学校の駐車場で体育の授業をしている。救援物資の集積で体育館は使えない。支援物資を早急に他の場所に移して、子供たちが身体を動かせるようにしてほしい。
- ・ 校庭と体育館が使えない。体育館の救援物資を集約する場合、校庭が使えない学校の体育館は空ける等の配慮を。また、スポ少の活動場所の確保に苦慮しており、県立学校等県の施設の使用について交渉する等して早期の活動再開を。
- ・ 盛小学校は運動会を中止したが、猪川小学校は大船渡高校のグラウンドで実施した。このような不平等を解消すべき。
- ・ 子供たちは運動場や公園を使えなくても我慢している。子供の心のケア、わかりやすい授業を進めてほしい。行政と保護者の役割を明確にして人材育成を。
- ・ 認定こども園を核とした福祉、教育、医療等の拠点形成をしてはどうか。

歴史、文化の活用に関する事項

- ・ 文化財、石碑・墓石、古文書、各種郷土芸能の被災状況の調査が必要。特に水没した古文書の復元については、専門家による調査が必要。五年祭の大型山車を失った例もある（八幡町・愛宕町）。
- ・ 各集落の古い神社、行屋・念仏壺等の再興は、コミュニティの再形成にとって重要。
- ・ 「昭和レトロ街道“蔵と井戸のまち 盛”」として、盛町及びその周辺に現存する蔵、井戸、盛町中央通商店街及びその周辺で現存する古い木造建築物を再整備する。特に店舗ファサードや看板は、建設当初の状態へ復元する。

災害廃棄物 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

商業の再建に関する事項

- ・ 市内の店舗の絶対数が不足しているため、特に週末には駐車場に入るのにも苦労する。個人店で

も大型店でもたくさん営業できるような支援を。

地場産業の活性化に関する事項

- ・ 土地の資産価値が下がると、土地を担保に融資を受けてきた事業所等は、貸し剥がしの懸念がある。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、水産業の再建、農林業の再建、観光産業の再建 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 国道 45 号と JR 大船渡線の改修・復旧方針を早急に示してほしい。
- ・ 盛川の改修工事（河床盤の掘削等）を望む。
- ・ 防潮堤の高さがどれくらいになるかわからないが、盛町には、被災地に盛土をしたうえで対応できる部分もあるのでは。防潮堤の整備に先行して進められる復興もある。
- ・ 住居の高台移転はすぐには実現しないと思うので、それまでは津波に対して無防備であり注意が必要。湾口防波堤の復旧に際し、開口部に開閉式の防潮扉をつけてはどうか。湾口防波堤が復旧するまでは、短期的に高さ 15m ほどの小公園を整備し、それらを点在させて非常用備品を備蓄してはどうか。
- ・ 盛町としては、至急、仮設でよいから防潮堤の整備を望む。
- ・ 防潮堤復旧の青写真を早く示してほしい。
- ・ 防潮堤によって水門のない盛川や後ノ入川が危険な状態となった。川を逆流させて水を逃がすのなら、堤防の高さを 15m ぐらいとし、さらに湾岸道路と堤防を一体化して広い頑丈な堤防にすべき。
- ・ 沈下した港湾施設のかさ上げを早急に。
- ・ 災害時には、国道 45 号バイパスを東側の住民が横切るとは至難であり、立体歩道橋あるいは地下歩道の早期着工を望む。
- ・ 国道 45 号の上架に避難所を設ける構造に。
- ・ 災害弱者を連れての山側高台への避難は、道路横断の問題と避難車両の交通量の多さにより非常に危険。1 km おきぐらいに津波用の歩道橋を設置してはどうか。
- ・ 赤崎町は、迂回道路がないために孤立する。代替路のトンネルや道路を建設し、その残土で埋め立てをしてはどうか。
- ・ 三陸鉄道と開発鉄道の鉄道敷地を内陸側の防潮堤として利用できないか。
- ・ 主要な道路に自転車レーンを設け、その下はライフラインの共同溝として利用。各市街地及び主要観光地に乗り捨て自由なレンタル自転車発着所を設ける。盛～遠野間（盛街道）と（仮称）三陸マリンロードを重点整備。舗装材は、透水性のある材料とするなど環境に配慮。
- ・ 盛町の中央通は、車両は一方通行、車・歩道の段差をなくし、自転車レーンやベンチ等を設ける。

土地利用に関する事項

- ・ 土地利用の規制の緩和を国や県に要請して、有効活用につなげてほしい。
- ・ 住宅地帯と非住宅地帯の区分の基準について、浸水高のみでなく岩盤のデータも取り入れるべき。
- ・ 防潮堤の高さと土地利用規制の関係をはっきりさせて、住宅が建設できるのか、盛土したうえで建てられるのか等早く方針を示してほしい。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 公園へのソーラーパネル設置等、災害時の拠点としての取り組みを拡大してはどうか。公園のトイレもバイオトイレにする等災害時にも使えるようにしては。
- ・ 防潮堤を越える波がきたら逃げるしかない。これをはっきり周知し、避難路を整備すべき。
- ・ 有事には防災無線の情報が最大のよりどころ。何処にいても聞こえやすい環境整備を。また、聞きとりやすいよう放送の工夫も。
- ・ 木材流出の問題に触れられておらず、対策をどのように考えているのか。流出した木材の処理をどうするのか。持ち主などの責任はどこにあるのか。
- ・ 木材は、流出対策が可能。自動車の流出と同様には考えられないのではないか。所有者・管理者による対策に触れなければならない。

防災教育などに関する事項

- ・ 各地区公民館単位に、防災に詳しい人や積極的な人を防災指導員として市長が任命して配置し、地域の実情に合わせて研修や訓練の活発化を図ってはどうか。防災指導員に対しても、地域防災計画等に精通するよう研修を義務付けては。

地域コミュニティに関する事項

- ・ 各地の標高 40m 程度の高台に、発電施設や自家水設備、備蓄倉庫を備えた避難所であり、子供たちも遊べるような避難公園をつくってはどうか。また、大きめの厨房をつくって、地域の方々が炊き出し等ができるようにすると、市民同士で助け合えるのでは。

ライフラインや交通・物流、 災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 県もこの懇談会に参加し、県としての行政・財政面での復興体制を説明してほしい。また、被災の現況について、具体的な報告が聞きたかった。
- ・ 復興に関する予算は複数年度執行にする等、柔軟に対応してほしい。
- ・ リアスホールについて、避難者数が減ったら、本来の機能を回復すべき。



7 大船渡地区の結果概要(6/20(月) 於:市役所議員控室 参加者数:235人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 高齢者は新たに家を建てるのは難しい。直ちに公営住宅の整備に着手してほしい。
- ・ 生徒が校庭を使えないので、仮設住宅を早く出たい。公営住宅の建設に着手してほしい。
- ・ 住宅移転先の高台地域の早期設定を。浸水地域の土地の買取を早く決めてほしい。
- ・ 仮設住宅の4畳半に親子5人で生活するのは大変なので、早く家を再建したい。住宅建築等の規制範囲を一元的に出さないでほしい。
- ・ 住宅の高台移転には5年以上かかるだろう。今建築工事に着工すれば、冬には家に帰れる。10年後に高台に住宅用地を確保後、移転計画を立てる。建築済の家の補償はその時に考えてもらえばよい。
- ・ 高台に大規模な住宅地を造成することは、インフラ整備、現在地の買い上げ等に要する費用を含めて基本的には難しく、原則的に自己負担によって高台移転すべき。ただし、敷地の選定その他行政の支援が必要不可欠。
- ・ 地価対策をしてほしい。土地の価格が値上がりすると計画が窮屈になる。
- ・ 高台移転といっても、新築費用を負担することが可能なのか。現在住んでいる土地の売却代金を移転費用に充てる必要がある。また、不足分の支援をどのように国、県にお願いするのか。
- ・ 1階は店舗、その上階は住宅等の集合施設をつくっては。商品購入のために車を使わずにすみ、サービスも受けやすい。
- ・ 高台に個人住宅をつくって課題を抱えるより、高齢者になっても安心して生活できるようなまちづくりを考えてほしい。
- ・ 高台等の土地について、特別立法により3/11現在の評価額で凍結し、それを超える場合は、税金を多く納める等して土地保有者だけが儲かるのを防ぐ。
- ・ 高台移転にしても宅地の嵩上げにしても、地域のつながり、コミュニティを考慮してほしい。

災害廃棄物に関する事項

- ・ 岸壁においてある不要外材の撤去を。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 赤崎中学校は、階段を両側に造る等して耐震強度を上げ、3階建てにしては。
- ・ 冬場は、大船渡中学校から国道45号までの道路は、ラッシュ時には3台のバスが行き来するのに狭く、冬場には凍るなどして危険。

保健、福祉など各種サービス、歴史、文化の活用については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

経済活動の再建、雇用の確保に関する事項

- ・ 市ではここ数年、計画的に職員を減員させていたが、今は中途採用、経験のある人材の採用、被災して職を失った方の採用等も必要。

商業の再建に関する事項

- ・ 4月末に商工会議所主催で仮店舗設置の説明があったが、それ以降具体的な話がない。従来の場合に店舗を建てることはできないのか。仮店舗は、義援金支給の対象にならないか。
- ・ 大船渡地区は商業が多い地域である。中小企業や個人店舗の再建支援には融資制度しかないのでは、直接的な支援がほしい。
- ・ 商店街構築においては、車との共存を考えた商店街づくりを。

観光産業の再建に関する事項

- ・ 大船渡駅前を大船渡の観光の発信地にし、観光船や公共バス発着の中心とする。
- ・ 観光船については、定着型の観光産業を検討（定期観光ルートの設置、観光漁業等）。

産業基盤の再建、水産業の再建、農林業の再建、地場産業の活性化については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 大船渡港は大型船舶が入港できる。道路がきちんと整備されれば、もっと発展する。
- ・ 大船渡港は被災後のままでよい。防潮堤もいらぬ。好きなところに住んで、住宅の不足分は国、県が建設する等して、時間のかからない計画にするとよい。
- ・ 三陸縦貫自動車道への出入口を増やしてほしい。国道45号の渋滞がひどいので、迂回路をつくる。
- ・ 魚市場通りの道路拡幅。
- ・ 高速道路の早期完成。
- ・ 「海岸線は従来どおり復興する」ことを宣言することも大事。
- ・ 湾口防波堤、海沿いの防潮堤、JR大船渡線・県道による防潮堤機能の3段階構えで津波に備える。
- ・ かさ上げしたJR大船渡線や県道を東西に横切る個所を制限し、津波警報後一定時間経過後には扉で締め切る。逃げ遅れた場合は、大船渡駅等に避難する。
- ・ 警察署前から県立大船渡病院に通じる道路は、緊急時には三陸縦貫自動車道に通じるように。
- ・ JR大船渡線を廃止するなら、代替の公共交通を。存続ならルートの検討が必要（高台高架等）。
- ・ JR大船渡線を高架にしたうえで、防潮堤や緊急避難場所としての機能を持たせる。
- ・ JR大船渡線を復旧する場合、杭打ち高架方式としてまちの分断化を避けるほか、ガレキ等の流出防止帯とする。
- ・ JR大船渡線は気仙沼駅を終着駅とし、それ以北は代替バスとする。
- ・ JR大船渡線の路線を盛駅に向けず、大船渡駅 - 三陸鉄道南リアス線鉄橋 - 赤崎駅とつなぐと、盛町へのガレキ侵入防止帯となる。その場合、大船渡駅と盛駅を1つにまとめても可と考える。

土地利用に関する事項

- ・ 高台に大きな公園をつくったらどうか、災害時に避難にも使えるし、観光にも使える。
- ・ まちを高台に移転するのではなく、現在の高層建築物に移す。1階は通路として基本的に使わない。2階は駅、集会所、3階は店舗、その上階は住宅、屋上は公園、災害時の避難所となる。
- ・ 沿岸部においては、建築物に3階以上の構造を義務付け、1階は使わないようにする。
- ・ 駅周辺を最重点地区として、大船渡駅は観光船や、定期バス、観光バスの発着場所とする。
- ・ 基本的にJR大船渡線より海側は非居住地域、山側は居住地域とする。JR大船渡線をかさ上げして防潮堤の機能を持たせる。盛駅 - 下船渡駅間は、津波に耐えられる構造にする。
- ・ 港を生かしたまちづくりを変える必要はない。住居の高台移転も、港を生かすことを前提に。
- ・ 市の中心的役割を持つ地域は、経済活動の拠点となる商業、金融、医療、交通等のエリアが平坦な土地にできあがる。それらを津波から守るには、防波堤・防潮堤の築造と土地の高台化しかない。
- ・ 第一種低層住居専用地域のために、仮設的市街地の形成等ができないとのことだが、地域指定の撤廃等は考えないのか。
- ・ 港湾区域・水産ゾーン、その背後に商圈、その背後に住宅地を形成。各産業にどの程度の敷地が必要か考え、面だけではなく高さ方向のゾーニングも行い、早期に発表してほしい。
- ・ 大船渡駅周辺を最重要拠点と位置付け、高層建築物を造り、駅舎、商業、観光、住居、防災等多機能を持たせる。マイヤ本店や大船渡プラザホテルも現在地で高層化し、駅建物とペDESTリアンデッキで結ぶ。海沿いの建造物は3階以上とし、歩道橋でつなぐことを建築の条件にする。

- ・ 浸水した土地を買い上げるのか、土地に見合った代替地を与えるのかを早急に示してほしい。地域の特性（町内会単位）と要望をどの程度まで受け止めていただけるのか。近い安全な場所（高台）への移動希望の場合、行政は土地取引に介入（仲介）していただけるのか。
- ・ JR 大船渡線と県道の海側を非居住地、山側を居住地とする。鉄道と県道はかさ上げし、防潮堤の役割を持たせる。そうすれば津波に耐えられる。
- ・ 道路や宅地のかさ上げ用の「土」が充分確保可能なのか、明示してほしい。
- ・ 地盤が沈下した現在、各所に復興時の土地レベルを明示した杭を打つことが必要。事業所・事務所・商店等の建物について、ゾーンが決まってもレベル明示がないと建築に着手できない。また、土石ガレキは、埋立土としての利用ができる。
- ・ 国道 45 号から山側は、すぐに店舗をつくらせる。
- ・ 津波危険区域の土地について、代替地の補償を。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 防災無線の放送が、大船渡駅周辺では、車両の音や町の騒音でよく聞こえない。まちの中心地に拡声器を取付け、安全で安心して買物や仕事ができるようなまちづくりが必要。海沿いで作業をしている地域も同様。
- ・ 防災無線による警報発令の際、もう少し行動を急がせるような放送の仕方があるのでは。
- ・ 海岸から山への避難路を。信号は、山側に通じる方向のものを青になるようにしては。
- ・ 明神前から須崎方面に避難道路を調査、着工してほしい。緊急避難道路として必要。
- ・ 田中・明神前から、笹崎・永沢方面へ避難道路を通してほしい。
- ・ 浸水地域から高台にある避難所への幅広い道路や、海岸から山側への避難路を整備すべき。
- ・ 避難警報発令とともに、国道 45 号について、北は警察署前、南は丸森付近で通行止めにし、通過車両は三陸縦貫自動車道にまわす。これで海岸方面から車両で避難する流れがスムーズになる。
- ・ 海沿いで被災した事業主等が移転等するなら、それらの高層建築物を調査・補強し、津波等発生時の一時避難場所として活用できないか。建物内と外側にも階段を設置し、上階には緊急避難用の物資を蓄え、屋上はヘリポートに。その土地建物について、税制面で免除の措置ができないか。
- ・ 現実として、避難に車を使うことを容認することが必要。まちを東西に仕切る個所を制限する。津波警報発令とあわせてそこを閉める。逃げ遅れた場合は、駅、県道、JR 大船渡線に登る。
- ・ 津波で、以前より懸念されていた木材・コンテナ等がかなり流出して暴れた。木材等の浮力はどのくらいなのか、専門家が計算できるのでは。固定方法等で至らなかったところは改善してほしい。
- ・ 岸壁の木材については、荷揚げしたら、即津波の及ばぬところに運搬すべき。

ライフラインや交通・物流に関する事項

- ・ 市指定の多人数避難場所と今後整備する津波避難ビルに、自家発電装置（ソーラー発電等）を早急に設置するよう要求する。

防災教育、地域コミュニティ、災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 現実的な計画が必要。国のお金をあてにするしかない、税収もあてにならない。身近な事業は市の税収でまかなわれている。段階的にでも早急に計画を推進する。
- ・ 復興にあたり、被害を受けた人への対応を最優先とするべき。
- ・ 市街化区域内の高台にて相続した農地について、20 年を経たないうちに地目を変更すると相続税が追加課税となる。復興特区等の指定により、猶予期間の短縮や解除ができないものか。



8 末崎地区の結果概要（6/21(火) 於：末崎中学校体育館 参加者数：264人）

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 8割が被災した大田団地の方々は高齢化している。住宅再建への対応が遅くなると住民が流出する。
- ・ 高台への集団移転の実現性が高いのなら、地域を熟知している地元住民で移転場所を選びたい。泊里地域では振興協議会で検討しており、意識調査の結果 33 戸が移転に賛同し、具体的な案をつくっている。移転場所は、従来のコミュニティが生かせるところ。
- ・ 復興の第一歩は個人住宅の再建。市長を先頭に県知事・県議、3者合同で国会議事堂をゆるがし、さらにスピードアップを。住宅再建について、詳しく広報してほしい。
- ・ 高台移転に伴い、高齢者が自力で住宅を建替えることは難しい。公営住宅が必要。
- ・ 過去の高台移転例を検証し、津波から難を逃れることを提唱していただきたい。国を説得するためにも検証は必要。
- ・ 中学校と市営球場の仮設住宅入口付近への案内看板設置、中学校の仮設住宅については、駐車場の番号設置、投函用ポストの設置、ごみステーションの拡大、受水槽スペースの間に砂利敷をお願いしたい。

災害廃棄物に関する事項

- ・ ガレキ撤去が進まないとい復興が進まない。義援金等を活用し、早急に県内陸部に搬出することはできないのか。
- ・ ガレキの仮置き場用地を協力しているが、ハエが発生しているほか、雨で汚水が海に流れ出る。衛生管理ができていない。大型ダンプの通行が多く、児童生徒の通学も心配。中井の公民館前道路の拡幅を早急に。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 仮設住宅の設置期間、子供たちの運動場が全くないので対応を。屋外での運動ができなくなる。

保健、福祉など各種サービス、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

水産業の再建に関する事項

- ・ 門之浜地区について、漁業栽培センターの復興が重要。波力（潮力）発電所の建設はどうか。

商業の再建に関する事項

- ・ 大船渡町の商店街は、居住環境との分離でなく、居住環境内にすべきでは。高齢者、被災自動車、交通網の損失を考えれば、商店街に行く手段のない方々が多いのでは。法的に規制があるのなら、緩和すればよい。経済特区への働き掛けを、大船渡からもすべきである。

観光産業の再建に関する事項

- ・ 泊里・西館地区について、漁業クラインガルテン（市民農園）はどうか。漁業と観光のまちに。
- ・ 三十刈・大豆沢地区は、ハーブと山野草に囲まれた癒しの郷として。
- ・ まちがにぎやかになれば、おのずと雇用が生まれ、まちに若者が戻ったり、残れたりする。数をしばって集中して開発・推進していただきたい。
- ・ 大型バスの通れる道路の整備やキャラクター創出（ご当地キャラ・ゆるキャラ）
- ・ 水産業とともにグリーンツーリズムも推進し、碁石の観光について再構築を。平泉が世界遺産登録されれば、多くの人を訪れる。横の連携によりアピールも。

経済活動の再建、雇用の確保、産業基盤の再建、農林業の再建、地場産業の活性化 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 防災道路があり、救急車が来れば確実に助かる場合も。具体的には小学校入り口から 150m地点を起点とし、終点は市道に接続。緊急な課題であるので即実現してほしい。
- ・ 復興計画策定後は、各種事業が各地区同時に着工となるのか。今の道路事情であれば、渋滞が発生すると思う。
- ・ 避難路として海側から山側への道路が整備されていない。林道の拡幅も考えられる。細浦地域については、高台移転といっても土地がない。山ぎわには可能性のある土地もあるが、道路の整備が必要。
- ・ 船河原のガードのところの歩道整備を要望してきた。早急にかさ上げして直線化を。
- ・ 細浦～碁石・中野～丸木・船河原(旧道)は、以前から危険性が指摘されていた通学路であり、ガレキの運搬等により交通量が増え、さらに危険を感じているので、早急に歩道の整備を。
- ・ 水産業及び加工業等の発展のためには津波を恐れてはいけない。湾口防波堤だけで十分対応可能なように設置するのが第一。発展するには道路の整備が必要であり、前向きに考える必要がある。
- ・ 水道は高田から引いているところがあるらしい。連絡調整してほしい。
- ・ 水道本管を早く整備してほしい。
- ・ 末崎町は、県道整備が途中で途絶えているので、早期に延伸を。
- ・ 高台に道路が整備されれば宅地造成され、移築が多くなる。
- ・ 津波で末崎町は孤立した。海岸一本道の悲しさが、細浦地内と門之浜海岸地域で立証された。
- ・ JR 大船渡線の復旧はどうなるのか、細浦駅はどうなるのか。廃止になると復興はしない。
- ・ 細浦地区は、高床式コンクリートスラブ防災都市としてはどうか。
- ・ 末崎町は、観光と漁業でうろうま。漁協、農協、スーパー、病院等を高床式スラブ住宅に。
- ・ 市街地、集落地の嵩上げに対し、3月11日浸水高をベースにしているが、東日本大震災と同規模、それ以上の震災が発生しないとはいえ切れないため、それらを加味して対策を考えなければ。

土地利用に関する事項

- ・ 住宅の高台移転は、店舗等を混在させたほうがよい。店舗の移転も大事。
- ・ すでに多くの人が土地を探している。住宅を建てる前に、早急に市の土地利用計画の策定を進め、示してほしい。
- ・ 被災している家が残っている地域がある。非居住区域に指定した場合は、それらはどうするのか。
- ・ 津波により浄化槽が機能しなくなった。公共下水道の処理場用地として購入してもらい、高台移転の費用としては。水質がよくなれば、水産業の復興にも役立つ。将来的に雇用も発生すればなおよい。
- ・ 切土に建築物を立てる。盛土は地震に対して弱い。

情報通信基盤に関する事項

- ・ 衛生電話の設置等、情報孤立化の対策を考えてほしい。
- ・ 光ファイバーがないと高度な医療が行えない。是非敷設してほしい。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 防災無線が聞こえない時があった。広報車による周知があればよかった。

- ・ 津波避難ビルについては、退避者の人数予測、浸水直後の避難方法（ヘリポート設置）をよく考慮しなければならない。基礎、構造、利用人数に見合った規模も考慮し、安全性重視、再び被災者の出ないまちづくりをしていただきたい。

防災教育などに関する事項

- ・ 学校での防災教育について検証してほしい。

地域コミュニティに関する事項

- ・ 多くの旅館が被災し、一般ボランティアの方が宿泊できていない。遠野市や一関市からわざわざ通ってきている方もいる。住田町では、災害ボランティアセンターとして小学校を無料開放し、高田・大船渡の後方支援に尽力している。人手がほしいのであれば、受け入れ体制の整備を。
- ・ 民泊の許可（短期間でもいいので）、災害ボランティアセンターの増設。
- ・ 漁港や海岸単位での復興計画実現にあたり、地域公民館存続の問題があるため、地域公民館機能の維持・再生、再構築に対する施策が必要。

災害時の応援、サポートに関する事項

- ・ 市役所職員、市議会議員の安否確認等巡回・訪問がない。もっと地元を大切に思い、気にかけて業務にあたってほしい。

ライフラインや交通・物流 については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 救援物資・食料の配布、義援金の支給について、皆平等になるように。
- ・ 大船渡の土壌、水、海の放射能は大丈夫か。安心を得るために是非とも調査し、結果の公開を。
- ・ 「3 都市基盤の復興」を「都市基盤と住宅地の復興」と修正し、施策を「市民の生命と住宅を津波から守ります」とすべき。具体性のある施策として住宅を守ることを明記すべき。
- ・ 「市民ワークショップ」2回、「策定委員会」3回、「地区懇談会」2回は、回数が少なすぎないか。見直し、チェック回数が多いほど、より良いものになると思う。
- ・ 地域ごとに女性のワークショップを定期的開催し、発言する機会を設けてほしい。（地区公民館に対して）



9 猪川地区の結果概要（6/22(水) 於：猪川小学校体育館 参加者数：94人）

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 民家に移住している方も早期に仮設住宅入居を。入居が決まっても住まない人がいると聞くと、市でも責任を持って入居させてほしい。
- ・ 市で山を全部買い取り、住居を建ててほしい。かさ上げした土地への住居の建設は、地震被害を受けるので十分に考慮してほしい。
- ・ 猪川町には300人ほどの被災者が他地区から移住している。加えて仮設住宅が410戸建設される。1000人超が猪川町を新たな生活の場としている。猪川町の人々で支えていきたい。
- ・ 総合公園予定地や小学校の仮設住宅団地での住民自治組織のあり方をどのようにしていくのか。
- ・ 仮設住宅団地内の公共施設を早く確保してほしい。
- ・ 総合公園の計画は棚上げし、マンションのような公営住宅を整備しては。店舗や施設が充実した地区なので適地である。

保健、福祉など各種サービスに関する事項

- ・ 復興計画の中で、福祉をより具体的に重要な柱（視点）とされたい。高齢者等最も弱い立場の市民を忘れずに。どの事業においても基本路線として貫くべき。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 市街地の各学校のほとんどに仮設住宅が建設され、子どもたちに変な窮屈な思いをさせている。総合公園予定地南側はがけ崩れ危険地域に指定されているので、法面の半分を削り取り、裏側の広大な窪地を埋め立て、市民の憩いの公園・大災害発生時の避難地として利活用を。今回のような時には学校の運動場としても輪番活用可能。
- ・ 仮設住宅が小学校に建てられて、子どもたちの行き場がない。盛川の草を刈って、子供の遊び場にできないか。
- ・ 赤崎町の児童が猪川小学校に転入してきている。赤崎町の教育基盤を整備することが重要。
- ・ 小学校校庭の仮設住宅について、常態化、長期化は絶対に避けてほしい。1~2年とすべきである。子供に犠牲を強いるのは、教育の軽視である。長期化すれば、生徒指導上の問題が必ず起きる。

災害廃棄物、歴史、文化の活用 については、特になし

(2) 産業・経済に関する意見・提言

経済活動の再建、雇用の確保に関する事項

- ・ 若者が少なく活気のない「老人の住むまち」になってしまうのでは。若い人たちが安心して働ける環境を整備することが一番大事。
- ・ 漁業者は二重ローンを抱えて大変であろうと思う。
- ・ 商店営業と製造業復活のため、仮設店舗・仮設工場で生産活動ができるよう支援し、元気と賑わいのあるまちづくりを。

産業基盤の再建に関する事項

- ・ 経済や地場産業の復興が重要と考える。生産基盤の復旧をどのように考えているのか。

商業の再建に関する事項

- ・ 猪川町内で仮設店舗のための土地を提供するという情報がほしい。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 地盤が沈下し、防波堤もない状態では、盛川の堤防のかさ上げがなければ猪川町も津波被害を受けるだろう。早急に対策を。
- ・ 盛川には大きな河川敷がある。これは 30 年前の河川改修の結果。改修がなければ、猪川町でも津波の被害が発生していただろう。三陸縦貫自動車道や国道の拡幅も、今回の災害において役立っている。かつての大規模な工事を再認識し、今後の事業に反映させる必要がある。
- ・ 猪川町では交通渋滞が連日発生している。ハード対策の考えはあるか。
- ・ 三陸縦貫自動車道の船渡 IC と東北横断道の住田 IC と結び、国道 107 号に次ぐ第 2 幹線道路になるよう整備を。
- ・ 三陸縦貫自動車道は、船渡の市街地から IC が遠く、アクセスが悪い。救急車緊急退出路の活用するほか、碇石海岸と船渡の IC 間に新たな IC を設置してほしい。
- ・ 三陸鉄道は復旧させるということだが、JR 船渡線も早期に復旧するよう要望してほしい。
- ・ まちづくりは道路から始まる。国道 45 号はチリ地震津波後、手がつけられていない。今回は、地震や津波に強い道路をつくることになるが、どの範囲をどこまでかさ上げするのか。川の堤防の高さを考えると、盛土だけで解決するのか疑問。
- ・ チリ地震津波で何を学んだのかを見直すべき。当時も国鉄線路を高架にする案があったが、市の対応が遅れて現状で復旧。こうしたことがないように。
- ・ JR 船渡線、三陸鉄道は再開するようだが、岩手開発鉄道とあわせて 3 路線を高架にし、道路に障害のないようにしてほしい。
- ・ 三陸鉄道の復旧ではなく、再び流されないようにモノレールにしてほしい。
- ・ 湾口防波堤を復旧するよりも、住宅の高台移転のほうがよいと思う。

土地利用に関する事項

- ・ 事業所などの再開のため、土地利用などの姿を早く示してほしい。
- ・ 震災によりストップされている富岡地区内の計画路線をさらに高台まで延長し、中井・長谷堂地域の丘陵地帯と連動のうえ住宅地として活用する。権現堂(吉野森公園上方)山側から天神山裏(柿ノ木沢)、市役所、田茂山、船渡、通岡經由末崎までの高台を一大住宅ベルト地帯として形成する。
- ・ 埋蔵文化財関係法の特例措置又は緩和により、貝塚や遺跡指定区域の土地利用を考えてもよいのではないかと。高台の土地が少ないことを考えれば、この法律のしほりを特例として撤廃ないしは緩和するよう国へ働きかけてもよいのでは。新たな土地利用が可能になれば、県や市町村が地権者から土地を借り上げ、公営住宅の建設が進むと思う。
- ・ 国道 45 号と JR 船渡線を並行させ、海辺側に第二の防潮堤の役割を持たせる。山手側は、商店街や宅地として位置付け、まとまった面積分は行政や公的な機関が共同の借地権を設定し、地主も協力できる体制にする。吉浜、綾里の復興地を教訓とし、高台居住化を図る。

情報通信基盤に関する事項

- ・ 津波情報をライブカメラで配信してはどうか。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 惨事を繰り返さないため、避難シェルター等斬新なアイデアにより対策を。
- ・ 消防屯所が 22 箇所被災している。消防団の体制を見直してはどうか。消防署の建替え計画があるが、スペースが狭いので、災害時の司令塔として規模拡充を再検討しては。

- ・ 浸水した大船渡商店街の平地は多目的広場、建造物は防災・避難ビル等として活用。
- ・ 防災無線が反響して聞こえにくいので、各家庭に戸別受信機を設置できないか。

防災教育などに関する事項

- ・ 世界で唯一の「津波防災都市」として、津波から何かを生み出し、津波を正の資産とするような大胆な発想の転換を。具体的には、津波の恐怖を伝えるシンボルを核に、津波被害を伝える展示物や津波の仮想体験施設、国際的な会議場を設置、定期的なシンポジウムの開催等により来訪者を増やし、派生的に関連産業も創出させる。

災害時の応援、サポートに関する事項

- ・ 気仙地域がひとつとして復興していく必要がある。広域的な連携を強めて、より良い復興を進めてほしい。

地域コミュニティ、 ライフラインや交通・物流 については、 特になし

(5) その他の意見・提言

- ・ 計画が総花的。プラスになるような夢が描かれていない。住宅や道路ができることで魅力あるまちができるとは思えない。魅力あるまちをつくるために何をすればよいのかを考えるのが筋では。
- ・ 津波被害をアピールして、国際的に発信していくなどして観光客を呼び込む等考えられる。
- ・ 情報開示を積極的に行う必要がある。地域をどう考えるのか、国や県の予算を獲得するために、どのように動いていくのか。
- ・ 大船渡の情報がマスコミに出ない。関西では地元住民の声が聞こえてこないといった評もなされている。国を動かすには、市民の声をぶつけていく必要がある。
- ・ 若い住民の参加をもっと得ていく必要がある。
- ・ 10年、20年後のまちがどのようになっているのか考えてほしい。お金がないではなく、国を動かす必要がある。
- ・ 若者を永住させられるようにする必要がある(子育て、医療等)。
- ・ 法律や規制の緩和に基づく独自のまちづくりを可能とするため、まちづくり構想を公表する折、国へ復興特区を申し出る考えはないか。



10 立根地区の結果概要 (6/23(木) 於：立根生活改善センター 参加者数：79人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ 仮設住宅での孤立や物資不足が懸念され、入居をためらっている人もいる。保健師の訪問や交流の場の設定等配慮を。

保健、福祉など各種サービスに関する事項

- ・ 避難所での高齢者のケア対策として、衣・食・入浴の確保を計画に位置付けてほしい。高齢者施設でさまざまなお年寄りを受け入れられるような体制を構築するほか、看護師・保健師 OB の人材を活用しては。
- ・ 仮設住宅で自殺未遂があったとの話をきいている。実態の把握と、仮設住宅でストレスをためないような対策を。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 小・中学生が炊き出しのボランティアをしていた。子どもたちが、災害時の休校の間、学びや遊びが十分にできるよう望む。

災害廃棄物、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

経済活動の再建、雇用の確保に関する事項

- ・ 生活を支えるためにも、産業基盤整備と税の減免等企業への支援が必要なのは。
- ・ 高校生・大学生の就職支援を。住田高校が再編対象となっているが、根本は雇用問題。地域の復興に尽くしたいと考えている子どももいると思う。雇用の受け皿を確保してほしい。
- ・ 二重ローン対策として、関係機関への即効性のある働きかけとしてはどのようなものがあるのか。

産業基盤の再建に関する事項

- ・ 市民が生活を再建するには産業基盤の再生が重要。立根地区の北部には工業用地があるが、付近のインターチェンジが片方向への乗り入れでは機能が低いのではないか。

水産業の再建、農林業の再建、商業の再建、観光産業の再建、地場産業の活性化 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 今後の人口流出を懸念する。沿岸中心都市としての拠点化のために、内陸と沿岸を結ぶ道路網の整備を進めてほしい。
- ・ 今回の災害において、三陸縦貫自動車道の救急車退出路が開放されたが、その措置が終わると、既存の IC に交通が集中した。大船渡北 IC のフル乗降化はできないか。商業施設が立地しているため、立根町内で渋滞が発生している、代替路線の整備はできないか。
- ・ 今出山周辺に林道整備を。立根町大畑野地内から猪川・赤崎・綾里・越喜来に至る経路。防災道路として活用を。
- ・ 大船渡市はライフライン、特に上下水道が弱い。高台では早急にポンプアップが必要。
- ・ 水道の幹線を高台に移動し、そこから配水するかたちにできないだろうか。

土地利用に関する事項

- ・ 大船渡プラザホテルやマイヤは、中心市街地としての機能保持のため、現位置で再生する必要がある。住む場所としては立根町の高台が適しており、大船渡東高校周辺や上ノ台周辺などが適地では。
- ・ 農業振興地域が広がっているが、牧草地等の土地は、指定地域から外すべき。
- ・ 立根町や日頃市町等浸水域以外でも用途地域を見直してほしい。
- ・ 雇用創出のために動いている企業がある。そのような企業が立地できる土地利用を。
- ・ 立根町向田地内の山林に大規模宅地の造成を。
- ・ 立根町ではどのあたりを居住地と考えているのか、住民に対し早急に告知を。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 津波防御のためには防潮堤の整備と高台への住宅建築。
- ・ 防災センターや消防署は生命・財産を守るために重要。大船渡東高校付近や総合公園予定地等大規模な場所に設けては、湾口防波堤のおかげで消防署は助かったが、現在、防波堤は機能していないので。
- ・ 旧県立病院跡地について、震災記念公園で道路も整備されるとなると、防災センターの候補地になり得ないか。防災センター建設予定地（現消防署）では、車両が収容しきれないのでは。
- ・ 救命胴衣の着用をしていなかったため亡くなった人が多数いる。各家庭等に救命胴衣の配布を。
- ・ PTA や地区婦人部が炊き出しを行ったが、何日も続き、混乱もあった。市内 11 地区を指揮する体制の整備を。
- ・ 海だけの防災ではなくて、土砂災害の対応も計画に位置付けてもらいたい。
- ・ 防災無線の放送は、緊急性を感じさせるような工夫を。
- ・ 水門の開閉のために出動し、命を落とした消防団員がいる。水門は自動開閉装置にすべき。
- ・ 商工会議所前に積んであった丸太材が流出して大きな被害を招いた。永浜の貯木場を埋立て、ストック場所にできないものか。

地域コミュニティに関する事項

- ・ 自主防災組織の備品の充実を図ってほしい。

ライフラインや交通・物流に関する事項

- ・ 公民館を避難所に考えていたが、電気・水道が使えず断念した。強力な発電機の配備を。

防災教育、 災害時の応援、 サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 市民には生活保護水準以下の年金生活者が多い。こうした市民への対応は。
- ・ 市幹部が地区担当として窓口になることが必要。
- ・ 民間の井戸保有者をリストアップして非常時に協力いただける体制の構築を。
- ・ ソーラー等のクリーンエネルギーの活用を。
- ・ 大船渡市内の小、中学校及び保育園等に対する放射能の調査をしているのか。測定機器があるのか。
- ・ 復興計画策定にあたっては、北海道の奥尻島を視察すべき。
- ・ 復興にあたっては、若者層に絞った参加の場を設けて意見を吸い上げることも必要。



11 日頃市地区の結果概要(6/24(金) 於:日頃市地区コミュニティセンター 参加者数:96人)

(1) 市民生活に関する意見・提言

住宅再建、地域コミュニティに関する事項

- ・ なぜ日頃市町に仮設住宅が建設されないのか。
- ・ 日頃市町に復興公営住宅の建設を望む。建設にあたっては学校の近くに立地させる。小中学校存続のためにも人口の増加が必要。
- ・ コミュニティや絆を重視した住まいづくりを進めてほしい。

保健、福祉など各種サービスに関する事項

- ・ 老人福祉センターとシルバー人材センターを日頃市町に建設しては。これからは元気な老人が増えるので、コミュニケーションを図るほか、健康保持・増進のためにも早急に施設を整備する必要がある。避難所、仮設住宅での閉じこもり老人の増加を防ぐ必要がある。日頃市町に施設(若者も集える場所も)をつくり、シャトルバスも運行すれば、安らぎ、活力の創出につながる。

教育施設の再建に関する事項

- ・ 小中学校に支援物資が集積されて体育館が使えない。子どもたちはストレスを感じていると思うが、小学校か中学校に支援物資をまとめられないか。
- ・ 小中学校の校庭に建設している仮設住宅は、早期に公営住宅へ代替し、教育の場としての学校の機能の回復を。
- ・ 浸水した学校や関連施設から感染症が発生しないよう消毒等の実施を。

災害廃棄物、歴史、文化の活用 については、特になし。

(2) 産業・経済に関する意見・提言

経済活動の再建、雇用の確保に関する事項

- ・ 仕事場の再建が重要。誘致したい企業をリストアップして、アプローチしてはどうか。
- ・ 人件費が安いことを売りにして企業を誘致しては。
- ・ 経済分野に係る市全体のゾーニング、グランドデザインを示してほしい。大型店の誘致を。

農林業の再建に関する事項

- ・ 震災前の地域課題もあるが、復興に目が向いて忘れられがち。日頃市は山林が多く、農地・宅地に限られ、高齢化も進んでいる。県から大規模園芸団地構想が出されている。牧場を活用したこうした構想が地域のためになる。復興計画でも位置付けられないか。
- ・ 大船渡市と陸前高田市の園芸作物の耕作については、県内陸部に比して日照時間の長さ、降雪量の少なさ等利点が多く、担い手の育成、被災者の雇用、心身の癒し等の効果もある。認定農業者や農業経験者には指導者として活躍していただけるし、体験農業実施や国道107号沿いのビニールハウス付近での産直も可能。高規格のビニールハウスであれば、雨天の時や冬場でも生産活動が行える。遊休農地の解消にも貢献できる。平成20年までに実施した中山間地総合整備事業を発展させたい。

観光産業の再建に関する事項

- ・ 三陸縦貫自動車道・国道45号双方から乗り入れられる道の駅・パーキングを整備して、地元物産の宣伝や販売促進につなげては。
- ・ 大船渡市に多くのボランティアが訪れている。数年後に再訪する機会があると思うので、観光産業の発展につなげてほしい。

- ・ 当地区は化石の産地であり、ジオパークとしてこの地域を活用することが活性化につながるのではないか。

地場産業の活性化に関する事項

- ・ 気仙材を活用した住宅供給をしてはどうか。地元での雇用も創出できる仕組みを。

産業基盤の再建、水産業の再建、商業の再建 については、特になし。

(3) 都市基盤に関する意見・提言

都市基盤の復旧と防災機能向上に関する事項

- ・ 3/11の浸水高対応の施設整備では不十分。防潮堤で止めるには、その高さをもう少し高くする必要がある。盛川等の堤防もかさ上げする必要がある。さらに水門の設置等も必要。
- ・ 鉄道線路敷が防潮堤の役割を果たした個所もある。JR、三陸鉄道、岩手開発鉄道とも協議し、復旧ルート・構造等を計画に盛り込んで。
- ・ 土地造成のために山を掘削する際、岩手開発鉄道を使って土砂を運搬してはどうか。交通渋滞を緩和することにもなるのでは。JR大船渡線や三陸鉄道にも接続して運搬しては。線路復旧にもつながる。
- ・ 猪川町から日頃市町を經由して住田町・滝観洞へつながる新たな道路整備を。さらにその沿道で宅地造成をしては。
- ・ 河川堤防のかさ上げをするほか、鷹生ダムの決壊対策をとってほしい。
- ・ 赤崎町では、佐野橋から高いところへ登って蛸ノ浦へ通じる道路が必要。迂回路をつくる場合、発生した土砂は埋め立てや海岸沿いの道路のかさ上げに使用しては。
- ・ 鉄道輸送手段を確保することが、企業誘致に有利に働くのでは。
- ・ 国道107号が渋滞、通行止め等になった場合の三陸縦貫自動車道等へのアクセスのための迂回路として、長安寺または関谷・宿・平山から小通を經由して猪川町前田（三陸縦貫自動車道のIC付近）に抜ける路線の改良を検討してほしい。
- ・ 日頃市町には道路、上下水道、防災無線の難聴等インフラの問題がある。

土地利用に関する事項

- ・ ガレキの埋め立て等により、被災地域に総合公園を整備しては。現在計画中の整備箇所を変更してはどうか。
- ・ 中山間地域の安心・安全な土地を提供し、特区導入も力強く進めて復興の一助としてほしい。

情報通信基盤 については、特になし。

(4) 防災まちづくりに関する意見・提言

防災体制に関する事項

- ・ 道路や防波堤の整備と同様にソフト対策の取り組みが大事。命を守ることを根底に置かなければ。
- ・ 港湾の材木が流出して被害を受けた人もいる。日頃市町にストックヤードを設置してはどうか。
- ・ 避難経路について、今後整備する迂回路に直接結ぶ片側二車線（歩道付き）道路を随所につくり、避難時の渋滞を緩和していち早く安全な場所に移動できるようにする。
- ・ 防災無線が何を言っているのか聞き取れないので対策を。

防災教育などに関する事項

- ・ 防災教育は、掛け声だけでは続かない。実のあるものにするため、条例をつくることも必要。
- ・ 防災教育の取り組みを強化し、日頃から意識を高め、次の世代に語り継ぐ教育を。「防災」を科目に設定し、学校教育に位置付けてはどうか。

- ・ 会社勤務の人たちは、避難場所を周知されているのだろうか。教育が必要ではないか。

地域コミュニティに関する事項

- ・ 公民館を中心とした自主防災の重要性を認識した。自主防災組織が全地域に及ぶように支援を。

ライフラインや交通・物流に関する事項

- ・ 新しい居住区だけでなく、旧来の集落をめぐるバス路線の確立を。

災害時の応援、サポート については、特になし。

(5) その他の意見・提言

- ・ 日頃市が取り残されるのではないかと不安。施策実施にあたっては地域の均衡ある発展を念頭に。
- ・ 路線バスについて、盛岡行きのは日頃市町に停車しないため、乗車するために盛町まで出向いた。日頃市町内で乗車できるようにしてほしい。
- ・ 放射能濃度について、岩手県内の農作物は基準値内と言われているが、今後も含めて、三陸の海と市民が安全に生活できるのか。どのように調査しているのか。
- ・ 大野川ダムの水量を「小水力発電」に生かし、自然エネルギーの活用、CO2削減に寄与してほしい。電気自動車の24時間充電を可能とする「充電スタンド」を長安寺地内に設置し、国道107号を中心として電気自動車のサービスに対応する。また、上水道大野配水池の電気需要等に対応する。
- ・ 風力発電は考えられないか。
- ・ 大船渡周辺は活断層がないと言われている。安全性が高い地域として、(メタンハイドレード)火力発電所等を誘致してはどうか。
- ・ がれき処分に太平洋セメントの炉を使用するのであれば、火力発電所の設置は考えられないのか。
- ・ 三陸地域は、国内でも日照効率がよいほうなので、大規模太陽光発電所を設置してはどうか。

